

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 南波 秀憲
 (氏名) 山下 和男

TEL 025-245-4112

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,047	△3.2	150	△4.8	167	△6.7	133	20.0
28年3月期第1四半期	4,183	△3.8	157	46.7	180	47.4	111	170.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 0百万円 (△99.7%) 28年3月期第1四半期 285百万円 (208.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.94	—
28年3月期第1四半期	4.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	35,956	13,879	38.6	514.49
28年3月期	36,054	13,959	38.7	517.46

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,879百万円 28年3月期 13,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△4.3	210	△40.6	195	△45.1	145	△43.1	5.38
通期	16,450	△0.3	380	△32.9	340	△36.6	260	△35.7	9.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	27,000,000 株	28年3月期	27,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	23,400 株	28年3月期	23,400 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	26,976,600 株	28年3月期1Q	26,976,600 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想等に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成28年4月1日から6月30日までの3ヶ月間(以下、当第1四半期)におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、依然として個人消費は弱含んでおり、また、新興国経済の減速懸念や英国の欧州連合(EU)離脱決定の影響等による株式・為替相場の不安定な動きを背景に、先行きの不透明感は高まっております。

このような事業環境にあつて当社企業グループの主力である運輸部門におきましては、前年同四半期比で一般貨物・コンテナ貨物ともに取扱数量が減少し、機械販売部門におきましても大型の建設機械販売案件が減少し、両部門ともに低調に推移いたしました。一方、ホテル事業部門につきましては、特に株式会社ホテル新潟において宿泊客数や一般宴会の件数が増加し、堅調に推移いたしました。運輸部門や機械販売部門の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

これらの結果、当第1四半期の売上高は40億4千7百万円(前年同四半期比3.2%の減収)、営業利益は1億5千万円(前年同四半期比4.8%の減益)、経常利益は1億6千7百万円(前年同四半期比6.7%の減益)となりましたが、法人税等が減少したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千3百万円(前年同四半期比20.0%の増益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸部門)

新規貨物の獲得と既存貨物の取扱拡充に努めておりますが、一般貨物の取扱数量につきましては、高収益に結び付く貨物取扱が低調に推移したこと等により減少いたしました。また、コンテナ貨物の取扱数量につきましても、依然として減少傾向が続いていることから、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は138万9千トン(前年同四半期比8.4%の減少)となりました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上高は24億3千9百万円(前年同四半期比4.8%の減収)、セグメント利益は3千1百万円(前年同四半期比55.0%の減益)となりました。

(不動産部門)

短期の土地賃貸契約の締結により収入は増加したものの、賃貸物件に係る修繕費等が増加した結果、同部門の売上高は8千万円(前年同四半期比0.9%の増収)、セグメント利益は4千7百万円(前年同四半期比2.7%の減益)となりました。

(機械販売部門)

建設機械の販売につきまして、大型の販売案件が前年同四半期と比べて減少したこと等により、同部門の売上高は3億4千1百万円(前年同四半期比16.4%の減収)、セグメント損失は4百万円(前年同四半期は3百万円のセグメント損失)となりました。

(ホテル事業部門)

株式会社ホテル新潟では、宿泊部門をはじめ全体的に好調に推移いたしました。特に料飲部門では、一般宴会の受注件数、利用客数が増加したことが大きく寄与し、前年同四半期比で増収増益となりました。また、株式会社ホテル大佐渡では、宿泊客数の減少により前年同四半期比で減収となりましたが、大規模な修繕工事が発生しなかったこと等により経費が圧縮され、前年同四半期比で増益となりました。

これらの結果、同部門の売上高は7億3千万円(前年同四半期比5.0%の増収)、セグメント利益は6千3百万円(前年同四半期比128.1%の増益)となりました。

(商品販売部門)

荷役用品等の一般商品の取扱は低調であったものの、大型工事や公共工事に係る建設資材の取扱が好調に推移したこと等により、同部門の売上高は3億9千4百万円(前年同四半期比5.0%の増収)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期比32.6%の増益)となりました。

(その他)

産業廃棄物処理業務、保険代理店業務、OA機器販売等を合わせたその他の売上高は8千7百万円(前年同四半期比2.2%の減収)、セグメント利益は5百万円(前年同四半期比39.6%の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて9千8百万円減少し、359億5千6百万円となりました。この主な要因は時価の下落等による投資有価証券の減少1億7千1百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて1千8百万円減少し、220億7千7百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の減少2億3千1百万円であります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて8千万円減少し、138億7千9百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1億3千5百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、見直しを行っておりません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,493	699,141
受取手形及び営業未収入金	3,314,639	3,313,164
たな卸資産	93,558	80,286
繰延税金資産	190,651	243,876
その他	124,945	128,344
貸倒引当金	△8,180	△7,362
流動資産合計	4,316,107	4,457,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,966,110	21,982,855
減価償却累計額	△15,301,253	△15,409,162
建物及び構築物(純額)	6,664,856	6,573,692
機械装置及び運搬具	2,442,461	2,451,185
減価償却累計額	△2,025,578	△2,048,289
機械装置及び運搬具(純額)	416,883	402,895
土地	21,415,116	21,415,116
リース資産	498,466	520,652
減価償却累計額	△194,730	△213,203
リース資産(純額)	303,736	307,449
建設仮勘定	8,424	20,520
その他	1,156,759	1,168,175
減価償却累計額	△1,026,282	△1,032,932
その他(純額)	130,477	135,242
有形固定資産合計	28,939,493	28,854,916
無形固定資産		
リース資産	5,501	24,386
その他	8,882	8,027
無形固定資産合計	14,383	32,414
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503,298	2,332,174
繰延税金資産	61,341	59,816
その他	415,551	413,737
貸倒引当金	△199,946	△198,068
投資その他の資産合計	2,780,244	2,607,659
固定資産合計	31,734,121	31,494,990
繰延資産		
社債発行費	4,373	4,009
繰延資産合計	4,373	4,009
資産合計	36,054,603	35,956,451

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,886,194	1,955,389
短期借入金	3,180,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,986,597	2,999,986
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	94,306	98,572
未払法人税等	74,264	56,677
賞与引当金	314,786	163,559
その他	778,426	1,068,637
流動負債合計	9,414,574	9,342,822
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	4,882,596	4,967,405
リース債務	230,445	250,513
繰延税金負債	1,065,945	1,057,787
再評価に係る繰延税金負債	4,925,157	4,925,157
役員退職慰労引当金	28,572	-
退職給付に係る負債	1,024,463	1,050,613
資産除去債務	97,241	97,766
その他	176,270	185,176
固定負債合計	12,680,692	12,734,419
負債合計	22,095,266	22,077,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,174,321	2,226,694
自己株式	△6,915	△6,915
株主資本合計	4,926,646	4,979,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426,374	291,132
土地再評価差額金	8,903,581	8,903,581
退職給付に係る調整累計額	△297,266	△294,525
その他の包括利益累計額合計	9,032,689	8,900,189
純資産合計	13,959,336	13,879,209
負債純資産合計	36,054,603	35,956,451

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
運輸作業収入	2,296,919	2,184,975
港湾営業収入	45,437	48,039
不動産売上高	74,010	74,770
機械営業収入	399,627	332,504
ホテル営業収入	693,345	728,268
商品売上高	367,554	387,544
その他の事業収入	306,207	291,885
売上高合計	4,183,103	4,047,987
売上原価		
運輸作業費	2,090,104	2,027,400
港湾営業費	38,579	35,128
不動産売上原価	27,428	28,889
機械営業費	376,781	314,605
ホテル営業費	589,971	581,522
商品売上原価	358,365	378,065
その他の事業費用	187,571	191,518
売上原価合計	3,668,801	3,557,129
売上総利益	514,301	490,857
販売費及び一般管理費	356,516	340,643
営業利益	157,784	150,214
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	41,183	33,958
保険解約返戻金	9,192	-
貸倒引当金戻入額	-	2,696
雑収入	5,155	12,690
営業外収益合計	55,533	49,347
営業外費用		
支払利息	31,359	26,003
雑支出	1,882	5,584
営業外費用合計	33,241	31,588
経常利益	180,076	167,974
特別利益		
固定資産売却益	2,147	947
特別利益合計	2,147	947
特別損失		
固定資産処分損	17,929	3,182
ゴルフ会員権評価損	225	-
投資有価証券評価損	-	3,634
特別損失合計	18,154	6,817
税金等調整前四半期純利益	164,069	162,103
法人税、住民税及び事業税	58,381	56,962
法人税等調整額	△5,397	△28,162
法人税等合計	52,984	28,800
四半期純利益	111,085	133,302
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,085	133,302

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	111,085	133,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,006	△135,241
退職給付に係る調整額	2,925	2,741
その他の包括利益合計	173,932	△132,500
四半期包括利益	285,017	802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,017	802

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,559,615	74,010	399,627	693,345	367,554	4,094,154	88,948	4,183,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,954	6,166	8,955	2,886	7,661	27,624	518	28,143
計	2,561,570	80,176	408,583	696,232	375,215	4,121,779	89,467	4,211,246
セグメント利益又は損失(△)	69,537	48,365	△3,381	27,835	5,129	147,486	9,564	157,051

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	147,486
「その他」の区分の利益	9,564
セグメント間取引消去	252
その他の調整額	481
四半期連結損益計算書の営業利益	157,784

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,437,673	74,770	332,504	728,268	387,544	3,960,760	87,226	4,047,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,163	6,166	9,009	2,594	6,496	26,430	228	26,658
計	2,439,837	80,936	341,513	730,862	394,040	3,987,190	87,455	4,074,646
セグメント利益又は損失(△)	31,319	47,077	△4,633	63,497	6,804	144,064	5,772	149,837

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	144,064
「その他」の区分の利益	5,772
セグメント間取引消去	252
その他の調整額	124
四半期連結損益計算書の営業利益	150,214

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。